

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第83期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

シナネンホールディングス株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.sinanengroup.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は36社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、品川開発株式会社、株式会社シナネンゼオミック及び株式会社ミノスであります。

当連結会計年度における連結の範囲の変更は次のとおりです。

マツバホームガス株式会社はミライフ西日本株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。有限会社加須ガスはミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

さくらガス株式会社はミライフ株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

シナネン分割準備会社株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。

株式会社ガスシステム、株式会社中京総合サービス及びハートガスシステム名古屋株式会社はミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAはSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAと合併したため、連結の範囲から除外しています。

有限会社京和ガス及び新和工産株式会社はミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

タカラビルメン株式会社は当社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は株式会社ミヤタサイクル1社であります。

② 持分法非適用会社名

主要な持分法非適用関連会社名 株式会社庄内品川

③ 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

④ ブリケットジャパン株式会社は清算終了により、持分法の適用範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については持分法を適用しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社の決算日は9月20日、SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社の決算日は12月31日、タカラビルメン株式会社の決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成にあたっては決算日が連結決算日と異なる会社のうちSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社は連結決算日現在、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社は3月20日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。また、日本ソーラー電力株式会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。その他の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。

② 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっています。

(エ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(ウ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成28年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しています。

⑤ 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(イ) その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

⑥ 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

⑦ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しています。

3. 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年12月をもって終了しています。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年11月に「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本信託」という。）を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。
- ② 期中平均株式数は、当連結会計年度77千株であります。なお、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

（注）平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	209百万円
売掛金	92百万円
建物	22百万円
機械装置	4,439百万円
土地	246百万円
計	5,009百万円

担保に係る債務

買掛金	1,773百万円
短期借入金	74百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	4,128百万円
計	5,976百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,596百万円

(3) 保証債務

勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対し保証を行っています。
21百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,150,591株

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しています。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	973百万円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
株式併合後の基準で換算した1株当たり配当額は75円00銭となります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成29年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

(ア) 配当金の総額	1,298百万円
(イ) 1株当たり配当額	100円
(ウ) 基準日	平成29年3月31日
(エ) 効力発生日	平成29年6月28日
(オ) 配当原資	利益剰余金

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	18,661	18,661	—
受取手形及び売掛金	25,677	25,677	—
投資有価証券(※1)			
その他有価証券	7,640	7,640	—
資産計	51,980	51,980	—
支払手形及び買掛金	20,340	20,340	—
短期借入金	12,663	12,687	24
未払金	1,466	1,466	—
未払法人税等	295	295	—
長期借入金	5,323	5,333	9
金利スワップ負債(※2)	104	104	—
負債計	40,194	40,228	33
デリバティブ取引(※3)	(0)	(0)	—

(※1) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額176百万円)並びに非上場株式等(連結貸借対照表計上額177百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

- (※2) 連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

② 金融商品の時価の算定方法等

(7) 資産

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「投資有価証券」の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっています。

(1) 負債

「支払手形及び買掛金」、「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ただし、「短期借入金」へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「長期借入金」の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(ウ) デリバティブ取引

時価の算定方法については、取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,903円27銭
1株当たり当期純利益	200円26銭

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

定額法によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業収益」に含めていた「グループ運営収入」「不動産賃貸収入」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の「グループ運営収入」は802百万円、「不動産賃貸収入」は66百万円であります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において過年度における繰越利益剰余金と別途積立金の金額に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映しています。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、繰越利益剰余金が9,724百万円減少し、別途積立金が9,724百万円増加しています。

なお、誤謬の訂正による当事業年度の期首における純資産に対する影響額はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

① 土地	25百万円
② 建物	964百万円

上記の物件に対応する債務

預り保証金	174百万円
-------	--------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,680百万円
--------------------	----------

(3) 保証債務

勤労者財産形成促進法に基づく当社グループ従業員の金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

21百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	7,117百万円
長期金銭債権	1,391百万円
短期金銭債務	2,222百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	10,145百万円
営業取引以外の取引高	748百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,168,538株
------	------------

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
当該株式併合が行われたと仮定して、自己株式（普通株式）を算定しています。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式	326百万円
減損損失	18百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	32百万円
未払社会保険料否認	6百万円
関係会社株式評価損否認	61百万円
資産除去債務	15百万円
関係会社支援損失引当金損金算入限度超過額	66百万円
繰越欠損金	416百万円
未払確定拠出年金	73百万円
その他	50百万円
繰延税金資産小計	1,068百万円
評価性引当額	△448百万円
繰延税金資産合計	619百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△827百万円
買換資産圧縮積立金	△29百万円
土地評価差額金	△10百万円
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△0百万円
繰延税金負債合計	△867百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	△247百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミライフ 西日本 株式会社	大阪府 大阪市	90	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注3,4)	403	関係会 社短期 貸付金	1,205
子会社	ミライフ 株式会社	東京都 墨田区	300	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注3,4)	806	関係会 社短期 貸付金	942
							手数料収入 (注5)	250	—	—
							経営管理料等 (注2)	1,118	—	—
子会社	ミライフ 東日本 株式会社	仙台市 宮城野 区	200	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	手数料収入 (注5)	124	—	—
子会社	シナネン 株式会社	東京都 港区	300	エネルギー ソリューション 事業 (BtoB事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注3,4)	3,502	関係会 社短期 貸付金	3,437
							手数料収入 (注5)	157	—	—
子会社	太陽光サ ポート センター 株式会社	東京都 港区	10	エネルギー ソリューション 事業 (BtoB事業)	(所有) 間接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注3,4)	363	預り金	432
子会社	品川開発 株式会社	東京都 港区	30	非エネルギー 及び海外 事業	(所有) 直接 100.0%	経営管理	資金の貸付 (注4)	641	関係会 社長期 貸付金	850
子会社	株式会社 シナネン ゼオミッ ク	名古屋 市港区	50	非エネルギー 及び海外 事業	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注3,4)	681	預り金	711
子会社	株式会社 ミノス	東京都 港区	95	非エネルギー 及び海外 事業	(所有) 直接 100.0%	経営管理	資金の貸付 (注4)	590	関係会 社長期 貸付金	712

(注) 1. 取引金額には消費税等は含んでいません。

2. 経営管理料等は、業務の内容を勘案して決定しています。

3. CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期の平均残高を記載しています。

4. 資金の貸付について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

5. 手数料収入は、会計その他システム運用費用を勘案して合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,136円50銭

1株当たり当期純利益

682円05銭

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。